

第70回 定時株主総会 招集ご通知

sangetsu

日時 2022年6月22日(水)
午前10時(受付開始：午前9時)

会場 名古屋市西区幅下一丁目4番1号
当社本館6階ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを
除く。）2名選任の件

目次	第70回定時株主総会招集ご通知	4
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	7
	事業報告	15
	連結計算書類	45
	計算書類	47
	監査報告	49
	ご参考	55

- ・ 事前に書面あるいはインターネットで議決権行使していただいた株主さまには、議案の賛否に関わらず、お一人につきQUOカード1枚（500円分）を後日お贈りさせていただきます。
- ・ なお、QUOカードのご送付は、書面あるいはインターネットにて、議決権行使期限6月21日（火）午後5時30分までに行使いただいた株主さまとさせていただきます。



- ・ 新型コロナウイルス感染症防止の一環として、極力、書面あるいはインターネットでの議決権行使をお願い申し上げます。
- ・ 会場入口で検温にご協力いただきます。ご入場の際は、マスク着用および消毒液の使用にご協力をお願いいたします。また、体調不良と見受けられる方には、入場をお控えいただく場合がございます。
- ・ 接触感染リスク低減のため、お土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ・ 株主総会の内容（資料・動画等）は、後日弊社WEBサイトに掲載いたします。
https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html

株式会社 サンゲツ

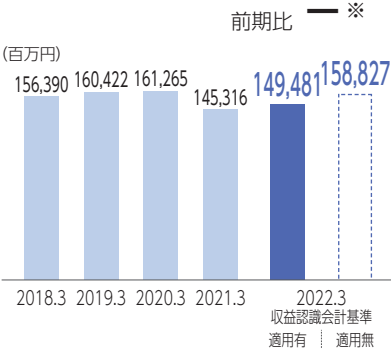
証券コード:8130

第70期（2021年4月1日～2022年3月31日）のサンゲツグループ

数字から見る第70期

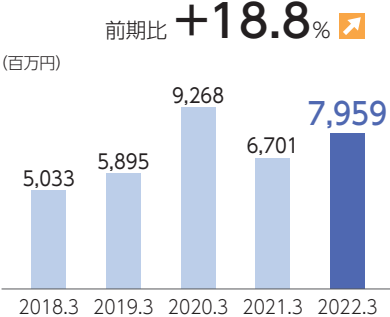
売上高

1,494.81 億 百万円



営業利益

79.59 億 百万円



経常利益

82.03 億 百万円



できごとから見る第70期

●事業 ●IR ●ESG

2021年4月

隈 研吾×サンゲツ
「カゲトヒカリ」コレクションを発売

建築家 隈 研吾氏とサンゲツのコラボレーションによる、壁紙・床材コレクション「カゲトヒカリ」を発売しました。同商品は、国際的に権威を持つデザイン賞の一つ「iFデザインアワード2022」を受賞しました。



2021年8月

四国中央サテライトセンターをオープン

四国地方では当社初の物流拠点となる「四国中央サテライトセンター」をオープン。きめ細かなデリバリー体制を強化しました。



(愛媛県 四国中央市)

2021年5月

英国サンダーソン デザイン グループとのデザイン契約を締結

英国の老舗インテリアブランドとパートナーシップ契約を締結、代表的ブランド「Morris & Co.」の東アジア・東南アジア全域におけるライセンスを取得しました。



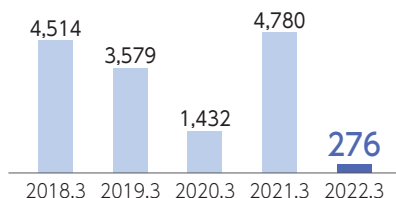
※「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益

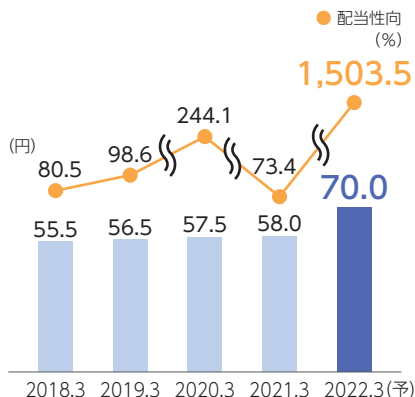
2億76百万円

前期比 ▲94.2% ▼

(百万円)



1株あたり配当金と配当性向



決算の概要

第70期は、国内建設市場が前年比プラス基調で推移したことに加え、主力のインテリアセグメントにおいて、市場ニーズを捉えた商品開発や、地域・顧客・市場特性に応じた営業活動が奏功するとともに、原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇等を受けて実施した、価格改定の影響により、売上高及び営業利益、経常利益が増加しました。

一方、米国Koroseal社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の急激な縮小に加え、原材料価格・人件費の高騰といった供給面の影響により収益が低迷しており、同社の減損を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

2021年10月

気候変動に対する情報開示の強化として、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」に賛同を表明しました。



2022年1月

持続可能な社会を実現するためのイニシアチブ、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。



2022年4月

東京証券取引所の市場再編に伴い、新市場区分「プライム市場」に移行しました。



2021年12月

関西支社センターオフィスを開設

関西支社を、大阪市中央区本町へ移転。サンゲツが目指す企業像、「スペースクリエーション企業」を体現する新オフィスとして生まれ変わりました。

※詳細は58ページでご紹介しています。



2022年3月

ESGの対応に優れた日本企業を組み入れたインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

ごあいさつー株主の皆さまへー

「デザインするよろこび」を提供する、創造的な企業へ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が継続する中、種々の対策の進展により、経済活動が緩やかに再開し、「Withコロナ」を前提とした新たな社会が動き出す年となりました。一方、原材料価格の高騰や国際情勢リスクの急速な高まりなど、経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画【D.C.2022】2年目を迎え、2030年に実現を目指す企業像、“スペースクリエーション企業”に向けた施策を着実に実行しました。マーケットインの観点から、市場のニーズに応える商品開発に取り組んだほか、調達力強化や施工機能の拡大、海外事業における中国・東南アジアでの組織再編を進めました。さらに、環境負荷の把握・低減に向けた施策や、効率的で柔軟性のある社員の働き方改革といった、社会的価値の実現に向けた施策を実行しました。

株主の皆さまへの還元につきましては、資本政策において、「2020年度から2022年度までの3年間の総額で、総還元性向をほぼ100%とすること」を基本方針としております。この方針と今後の業績見通しを勘案し、期末配当金は1株につき35円とすることをご提案申しあげます。これにより、中間配当金（1株あたり35円）と合わせた第70期の年間配当金は、1株あたり70円となり、第69期と比べ12円の増配となります。



社会は急速な変化を続けており、今後も困難かつ不確実な状況が継続するものと見通されます。しかし、そのような状況下においても、サンゲツグループは創り出す商品や空間、配送、施工といった全てのサービスを通じて、「デザインするよろこび」を皆さまに提供し、社会に貢献できるよう努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役 社長執行役員 **安田 正介**

株主各位

証券コード 8130
2022年6月1日
名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社サンゲツ
代表取締役 社長執行役員 安田 正介

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申しあげます。

本総会におきましては、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご出席に代えて、極力、書面または電磁的方法（インターネット等）での議決権行使をお願いしております。同方法での議決権行使の際は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご高覧のうえ、**5～6頁のご案内に従って、2022年6月21日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬 具

記

1 日 時	2022年6月22日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	報告事項 1. 第70期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第70期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

以 上

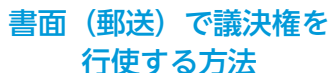
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申しあげます。
- ・【事業報告】の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「【連結計算書類】の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（<https://www.sangetsu.co.jp/>）



株主総会に
ご出席する方法

2022年6月22日（水曜日）
午前10時



2022年6月21日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



2022年6月21日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

●こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

5

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

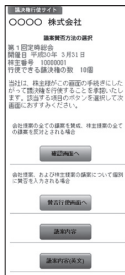
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



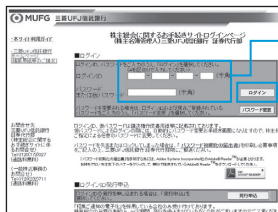
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

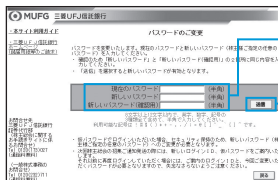
- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

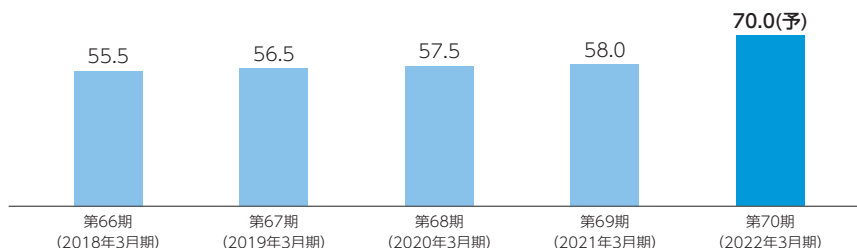
当社は、中期経営計画（2020-2022）〔D.C.2022〕に基づき、2020年度より2022年度までの3年間の総額で総還元性向を略100%とすること、安定的な増配の基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定することを株主還元政策としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金35円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は2,052,678,600円となります。
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金70円となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2022年6月23日といたしたいと存じます。

（ご参考）配当額の推移

（単位：円）



第2号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名(監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。)が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	やす だ しょう すけ 安 田 正 介	代表取締役 社長執行役員	13／13回 100%
2	再任	すけ かわ たつ お 助 川 達 夫	取締役 執行役員 管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム） 兼 財務経理部長	10／10回 100%

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	 やすだ しょうすけ 安田 正介 （1950年3月2日生）	2004年 4月 三菱商事株式会社執行役員機能化学品本部長 2008年 4月 同社常務執行役員中部支社長 2012年 4月 同社常務執行役員 2012年 6月 当社取締役 2014年 4月 代表取締役社長 2014年 7月 代表取締役社長兼インテリア事業本部長 2016年 4月 代表取締役 社長執行役員兼インテリア事業本部長 2019年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る （重要な兼職の状況） Koroseal Interior Products Holdings, Inc.取締役会会長 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.取締役	104,700株

取締役候補者とした理由

安田正介氏は2014年の当社代表取締役社長就任後、自ら中心となって策定した中期経営計画の定量目標2016年度連結当期純利益63億円を達成しました。続いて2017年に発表した中期経営計画では、営業体制の改革、ロジスティクスセンターの再配置などの機能強化、既存事業の持続的な成長のための事業戦略を推進するとともに、事業の地理的拡大を行い将来の成長のための基盤整備を行いました。2020年5月に発表した中期経営計画において基幹事業の質的成長による収益の拡大と基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化に加え、SDGsに掲げられている社会の課題解決に向けて、社会的価値の実現について定量目標を掲げ取り組んでいます。また就任以来、資本効率の向上に向けた財務方針、積極的な株主還元政策や資金配分政策などの資本政策を実行しました。これらの経験と実績から引き続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：13回中13回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任	 すけかわ たつお 助川 達夫 (1952年5月11日生)	1975年 4月 三菱商事株式会社入社 1996年11月 同社北京事務所総務経理部長 2004年12月 泰国三菱商事（出向）取締役副社長兼財務経理部長 2009年 5月 株式会社サンエス(出向) 専務取締役兼管理本部長 2012年 4月 株式会社エム・シー・フーズ(出向) 専務取締役兼管理本部長 2015年 4月 当社財務経理部長 2021年 4月 執行役員管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム）兼財務経理部長 2021年 6月 取締役 執行役員 管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム）兼財務経理部長 現在に至る	7,500株

取締役候補者とした理由

助川達夫氏は前職(大手商社)より長きにわたり、国内・海外での財務経理業務に長年従事するとともに、海外での企業経営などに従事し豊富な知識と経験を有し、また当社入社後は財務経理部長として、国内外での有効な資金調達や資本配分政策におけるROE、CCCの改善に取り組みました。2021年からは財務経理に加え、総務、人事、情報システムなどの管理部門の担当執行役員として、中期経営計画ならびに長期ビジョンの主に社会的価値の実現を支えています。これらの経験と実績を基に、財務経理のスペシャリストとして引き続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：10回中10回

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【参考】取締役のスキルマトリックス

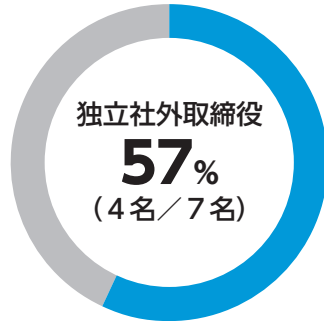
取締役及び監査等委員に期待する経験及び知見については、スペースクリエーション企業への成長に向けて、経営の基本スキルである「企業経営」「財務会計」「人事・法務」「営業・マーケティング」に加え、当社の事業に即した専門性及び成長に必要な経験・知見として「素材事業」「製造・品質」「内装材事業」「建設事業」「グローバル・海外事業」、そして「E S G・サステナビリティ」を必要なスキルとし、スキルマトリックスを策定しております。

取締役会の構成においては、上記に挙げた経験、知見、能力等における多様性に配慮するとともに、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言できる高い専門性と経験を重視し、自社での独立性基準を定めています。

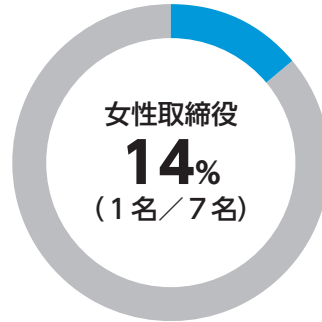
現在、取締役7名のうち4名が独立社外取締役であり、独立性・客観性のある取締役会の監督をより強化するため、経営の”監督”と”執行”を分離した、ガバナンス体制・経営執行体制を導入しています。

氏名						
	現在の当社における 地位及び担当	属性	在任年数	監査等委員	指名報酬委員	
安田 正介	代表取締役 社長執行役員 指名報酬委員	執行	8年		●	
助川 達夫	取締役 執行役員 管理担当 兼 財務経理部長	執行	1年			
羽鳥 正稔	社外取締役 監査等委員（委員長） 指名報酬委員	社外 独立	7年	◎ （委員長）	●	
浜田 道代	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員（委員長）	社外 独立	7年	●	◎ （委員長）	
宇田川 憲一	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	3年	●	●	
寺田 修	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	1年	●	●	
佐々木 修二	取締役 常勤監査等委員	非執行	3年	●		

独立性・客観性の確保



ダイバーシティの推進



	取締役に期待する経験・知見										
	経営の基本となる経験・知見				当事業に即した専門性及び成長に必要な経験・知見						
	企業経営	財務会計	人事・法務	営業・ マーケティング	素材事業	製造・品質	内装材事業	建設事業	グローバル・ 海外事業	ESG・ サステナビリティ	取締役会出席状況
	●			●	●		●		●	●	100%（13／13回）
		●							●	●	100%（10／10回） ※2021年6月24日就任
	●		●	●	●	●	●				100%（13／13回）
			●						●	●	100%（13／13回）
	●				●	●			●		100%（13／13回）
	●			●				●	●		100%（10／10回） ※2021年6月24日就任
				●			●				100%（13／13回）

【参考】監査等委員である取締役の略歴

監査等委員である取締役の略歴、当社における地位・担当は以下のとおりであります。

属性	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）
社外 独立	 はとり まさとし 羽鳥 正稔 (1946年7月24日生)	2003年 6月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネカ）取締役 2005年 6月 同社常務取締役 2006年 6月 同社取締役常務執行役員 2008年 4月 同社取締役専務執行役員 2010年 6月 同社代表取締役副社長 2014年 6月 同社特別顧問 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る 2016年 6月 株式会社カネカ顧問 2018年 6月 同社顧問退任
社外 独立 女性	 はまだ みちよ 浜田 道代 (1947年11月25日生)	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社アイシン（旧アイシン精機株式会社）社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役
社外 独立	 うだ がわ けんいち 宇田川 憲一 (1949年4月5日生)	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る

属性	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）
社外 独立	 てらだ おさむ 寺田 修 (1953年4月7日生)	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る
非執行	 ささき しゅうじ 佐々木 修二 (1955年12月31日生)	1979年 3月 当社入社 2012年 2月 岡山店長 2014年 6月 取締役岡山店長 2014年 7月 取締役床材事業部長兼マーケティング部長 2015年 4月 取締役マーケティング担当兼床材事業部長 2016年 4月 取締役 常務執行役員 営業本部長 2019年 4月 取締役 2019年 6月 取締役 常勤監査等委員 現在に至る

以上

(提供書面)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、新型コロナウイルス感染症への対策が実施され、厳しい状況が継続する中、ワクチン接種の促進等により、経済活動には緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、新たな変異株の出現や原材料価格の高騰と供給制約、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等により、先行きの不透明感が強まっています。

当社事業に関連の深い国内建設市場におきましては、新設住宅着工戸数や、非住宅の着工床面積が前年比プラス基調で推移していますが、原材料価格の高騰や物流費の高止まり等の影響はさらに拡大しており、経営環境は予測を許さない状況が継続しています。

このような状況下で、当社グループは、マーケットインを重視した商品・見本帳開発に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する環境対応型商品や、デフレ指向を強める市場に対応する商品を開発・発売したほか、海外事業においては、中国・東南アジア市場の組織体制を再編しました。また、2021年12月には、長期ビジョンで掲げる「スペースクリエーション企業」を具現化した「関西支社センターオフィス」を大阪市に開設しました。一方、9月以降の更なる原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇等を背景に、商品の安定供給と物流サービスレベルの維持ならびにインテリア業界の健全な発展のため、2021年9月から実施した商品の価格改定に加え、2022年4月1日受注分より再度の価格改定を行うことを発表しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,494億8千万円（前期比－）、営業利益79億5千万円（同18.8%増）、経常利益82億円（同16.5%増）となりましたが、米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. 関連の商標権の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（同94.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は1,588億2千万円（前期比9.3%増）であります。

(ご参考) 業績ハイライト

売上高

149,481百万円
前期比 －

営業利益

7,959百万円
前期比 18.8 %増

経常利益

8,203百万円
前期比 16.5 %増

親会社株主に帰属する 当期純利益

276百万円
前期比 94.2 %減

(インテリアセグメント)

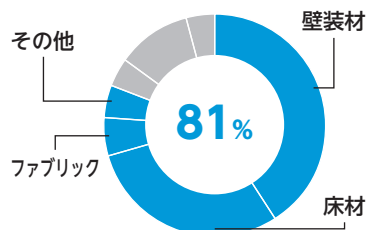
売上高 1,230億4千万円

主要な事業内容

壁装材、床材、ファブリック等、
インテリア商品の企画、販売、
内装仕上・建装業等

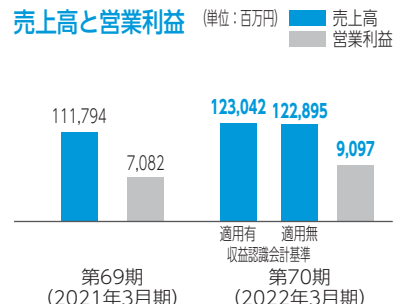
(ご参考)

売上高構成比



売上高と営業利益

(単位: 百万円)



壁装事業では、住宅市場における新設住宅着工戸数の回復も追い風となり、量産壁紙見本帳「SP」が売上を牽引しました。非住宅市場においては、非住宅向け壁紙見本帳「FAITH」が堅調に推移したほか、2021年11月に発刊した粘着剤付化粧フィルム「リアテック」では、デザイン性の高さや、新発売の低価格帯シリーズ「ベーシックウッド」が市場から高い評価を受け、売上に貢献しました。壁紙製造メーカーであるクレアネイト株式会社の設備損傷に伴う供給遅延が一部発生したものの、2022年4月1日からの再度の価格改定を前にした駆け込み需要の影響もあり、壁装材の売上高は623億3千万円となりました。

床材事業では、非住宅リニューアル市場の回復が追い風となり、各種施設向け長尺シートやカーペットタイルが売上を牽引したほか、住宅・非住宅で幅広く使用できるフロアタイルも好調を維持しました。また、脱炭素社会の実現に貢献する環境配慮型カーペットタイル「NT double eco」が、市場の高い評価を得て採用が進んだほか、2022年1月には高い意匠性を持つカーペットタイル見本帳「DT」を発刊するなど、戦略的な販促活動と商品開発を進めました。これらの結果、床材の売上高は448億8千万円となりました。

ファブリック事業では、コントラクト市場における伸び悩みが一部で見られたものの、住宅市場において、ハイエンド向けの商品を収録したカーテン見本帳「ストリングス」や、ワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」が売上を牽引しました。また、椅子生地見本帳「UP」も、非住宅を中心に堅調に推移しました。2022年1月には、メカタイプの窓まわり商品見本帳「RBコレクション」を発刊し、分かりやすい見本帳構成と価格設定で、メカタイプの商品ラインアップを強化しました。株式会社サンゲツヴォーヌにおいては、マンション向けオプション販売会の積極的な実施に加え、EC事業ではBtoC事業の強化策として、ECサイト専用のオリジナル商品を拡大し、また、利便性向上に向けたWEBサイト改修や集客施策を着実に実施した結果、売上が伸びました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は86億1千万円となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上72億1千万円を加え、インテリアセグメントにおける売上高は1,230億4千万円、営業利益は90億9千万円（前期比28.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は1,228億9千万円（同9.9%増）であります。

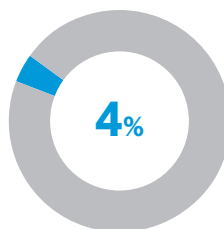
(エクステリアセグメント)

売上高 **58億 2千万円**

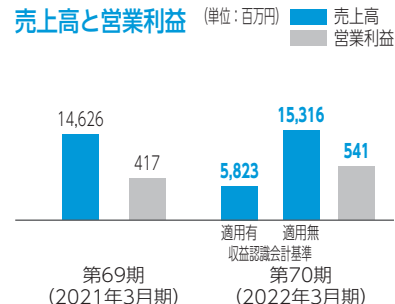
主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート、
テラス等、エクステリア商品の
販売、施工

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位: 百万円)



エクステリアセグメントにおいては、新築住宅市場の回復による住宅外構工事の増加により、フェンスやカーポート等の販売が好調に推移しました。また、アルミ商材関連での2022年4月からの価格改定を前にした駆け込み需要の影響もあり売上が伸長しました。一方、非住宅では、物件数は一定の回復が見られたものの、大型物件の減少が見られました。こうした中、新たな事業領域への展開として、コンセプトデザインから施工監修まで対応可能な組織体制を構築するとともに、施工体制を強化し、植栽や住宅外構工事における事業の拡大を進めました。

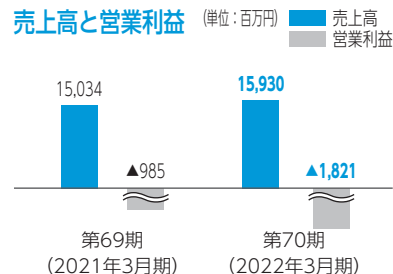
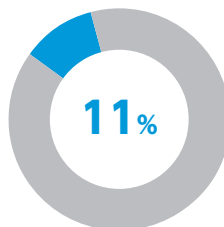
これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は58億2千万円、営業利益は5億4千万円（前期比29.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は153億1千万円（同4.7%増）であります。

(海外セグメント)

売上高 159億 3千万円

主要な事業内容

壁紙製品の製造及び内装材の販売

(ご参考)
売上高構成比

海外セグメントでは、海外関係会社の2021年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、第1四半期までは前年と比較して売上の減少が継続したものの、第2四半期以降は建設市場の緩やかな回復と新デザイン商品発売の効果等により、回復基調となりました。しかしながら、人手不足による生産面での混乱に加え、原材料価格や人件費高騰に対応する価格改定を2月・10月・12月の三次にわたり実施したものの、値上げの実現が遅延したことにより厳しい収益状況となりました。さらに、壁面保護材料事業（Wall Protection）の内、ルール（手すり）等低収益商品からの撤退を決定し、それに係る在庫の評価損を行い、また、一部商品に関して品質保証引当金を計上しました。

東南アジア市場では、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大により、各国でロックダウンが実施され、依然として厳しい状況が継続しました。主要マーケットであるホスピタリティ市場が、建設工事の延期や計画の見直しにより縮小する中、拡大傾向にあるヘルスケアやレジデンシャル市場といった新規市場への開拓を進めるとともに、シンガポール・タイ（バンコク）のショールームをリニューアルするなど、営業活動の強化を進めました。また、中東市場を担当するGoodrich Global Dubaiの株式を現地パートナーに売却し、撤退を完了しました。

中国・香港市場では、当連結会計年度は、ゼロコロナ政策により新型コロナウイルス感染症拡大防止による人的移動の制限等、厳しい対策が継続したものの、他アジア諸国と比べ市場への制約は少なく、一部の大口物件や高級住宅物件への納品が進み、売上は伸長しました。また、10月に当社子会社である山月堂（上海）装飾有限公司と、Goodrich Global Limited（在香港）の子会社で当社孫会社であるGoodrich Global Chinaを統合し、Sangetsu Goodrich Chinaへと組織改編を行い、事業の効率化と収益力強化に取り組みました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は159億3千万円（前期比6.0%増）、営業損失は18億2千万円（前期は営業損失9億8千万円）となりました。

なお、Koroseal Interior Products Holdings,Inc.の業績が、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の急激な縮小に加え、原材料価格・人件費の高騰といった供給面の影響により、想定した計画を下回って推移しており、市場の急速な回復は見込めないことから、事業計画を見直した結果、同社の商標権について減損損失55億9千万円を特別損失として計上しました。

(海外セグメントにおける主要な無形資産の状況)

当社は2016年11月に米国における壁装材製造販売会社であるKoroseal Interior Products Holdings,Inc.の全株式を取得し、連結子会社としました。今回の減損後の当連結会計年度末の無形資産の状況は、以下のとおりであります。

Koroseal Interior Products Holdings,Inc.株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
商標権	非償却	5,474	—	5,593	230	非償却
無形固定資産 その他 (技術資産)	13年	493	58	—	487	8年
計	—	5,967	58	5,593	717	—

(注) 1. 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

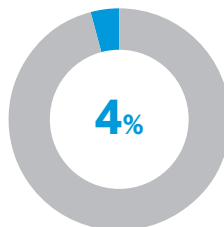
2. 当連結会計年度末において、商標権に対する繰延税金負債59百万円、無形固定資産その他（技術資産）に対する繰延税金負債125百万円を計上しております。

(スペースクリエーションセグメント) 売上高 65億7千万円

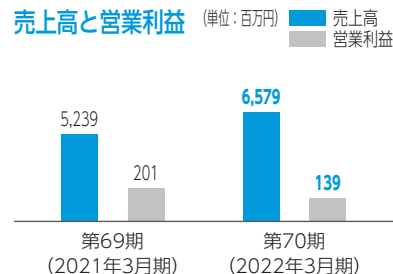
主要な事業内容

内装仕上工事業、総合内装施工、
設計・施工および施工管理

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位: 百万円)



スペースクリエーションセグメントの施工部門においては、まん延防止等重点措置による一時的な工事量の減少が一部で見られたものの、建設市場の緩やかな回復基調の継続に加え、需要期である年度末に工事の再開が集中したことが追い風となり、売上が好調に推移しました。また、当社と連携した営業活動により、主力のオフィス市場だけでなく、マンションの大規模改修工事といった幅広い分野への事業領域拡大に努めたほか、より収益性を意識した営業管理体制の整備を行いました。

デザイン部門においても、インテリア事業の顧客基盤を活かした営業活動を継続し、安定的な顧客の獲得や、新たな市場分野の開拓を進めました。特に2022年1月以降においては、これまでの営業活動により獲得した物件の竣工が進み、売上が伸長しました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は65億7千万円（前期比25.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1億3千万円（同30.8%減）となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン【 DESIGN 2030 】において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

当連結会計年度の事業活動における取り組みとしては、2021年3月に開設した「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」で、当社見本帳のマテリアルリサイクルの推進に努めたほか、商品開発においては、漁網やカーペット廃材などを再利用した100%リサイクル糸を採用したカーペットタイル「NT double eco」を発売しました。また、人的資本への取り組みとして、健康経営における休職後の職場復帰支援や治療と仕事の両立支援を推進し、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人」に3年連続で認定されました。

一方、社会参画活動において、継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援は、コロナ禍において、十分な感染防止対策を行いつつ活動を展開し、当連結会計年度の実績は33件、2014年からの累計では132件となりました。また、持続可能な社会の実現に、企業としてより主体的に参画するため、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明したほか、2022年1月には「国連グローバル・コンパクト」への署名を行いました。

こうした取り組みを着実に進めた結果、2022年3月、FTSE Russell社が提供するESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当社グループはこれからも、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、主にインテリアセグメントにおいて、長期ビジョンで掲げる「スペースクリエーション企業」を具現化した「関西支社センターオフィス」を大阪市に開設したほか、その他の支社の改修及び一部施設の賃貸化を行うなど、グループ全体では22億6千万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が期待されます。しかしながら、中国では厳しいロックダウンが実施されるなど、地域による影響の濃淡は依然大きく、変異株の発生といった見通し困難な要因もあり、企業活動や個人消費への影響は今後も継続することが予想されます。さらに、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクが高まっており、これらが世界経済や政治に及ぼす影響は非常に不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループでは、企業価値の持続的な成長に向け中長期的な視点で強化に取り組んでまいりました。

当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては、コロナ禍からの回復による増加傾向が落ち着き、横ばいが予想されます。非住宅市場においては、経済活動の再開によるリニューアル市場の活性化といった期待材料はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続しており、力強い成長は望めない状況です。また、原材料価格の値上げが発表されており、コスト・調達面における厳しい状況が続くものと予想されます。

国内市場においては、サービス・機能の強化により、売上の拡大、収益の改善を進めております。主力のインテリアセグメントでは、各ターゲット市場のニーズを捉えた商品の発売を行うほか、コントラクト営業部、レジデンシャル営業部、市場開拓部等、地域・顧客・市場特性に応じた営業体制の強化により売上の拡大を図っております。また、2021年9月21日から実施した価格改定に加え、2022年4月1日から更なる価格改定を実施しており、利益率の改善を見込んでおります。エクステリアセグメント・スペースクリエーションセグメントでは、施工力・空間デザイン力、積算機能等の強化により、インテリア・エクステリアを通じた空間提案能力・事業の拡大に努めており、これを通じ当セグメントの売上高の確実な増大に繋げてまいります。

海外市場においては、北米では原材料価格の更なる上昇に加え、人材確保が困難な状況が継続しており、生産効率化・販管費等の節減に努める一方、事業体制の強化に粘り強く取り組んでおりますが、依然回復には時間を要する見込みです。新型コロナウイルス感染症の影響は、東南アジア市場では落ち着きを見せているものの、中国・香港市場の見通しは不透明になっておりますが、アジア地域での事業体制の整備は完了したことから、人員・組織・商品力の強化にさらに取り組んでおります。

また、中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】最終年として、経済的価値・社会的価値の実現に向けた施策を着実に実行してまいります。

以上により通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,590億円（前期比6.4%増）、営業利益は100億円（同25.6%増）、経常利益は107億円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（同2,431.1%増）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社は Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】及び、そのファーストステップである3カ年の中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】に基づく施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】

社是「誠実」

ブランドステートメント“Joy of Design”

【2030年に目指すビジョン】

サンゲツグループは“スペースクリエーション企業”へ

【長期ビジョン達成へのアプローチ】

■経営の基本

- ・デザイン経営

デザインによるブランド価値の向上と事業転換

■経営・事業の基盤

- ・多様性のある専門人材
現場力と多様性ある専門人材が活躍する組織
- ・事業関連データの連携と活用
DATAによる事業の効率化と転換

■主要機能

- ・サービス売りへの完全転換
サービスを付加価値の源泉とする事業

■事業エリア

- ・環太平洋地域
環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ
デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

サンゲツグループは、

Inclusive（みんなで）：平等で健康的なインクルーシブな社会の実現

Sustainable（いつまでも）：地球環境を守るサステナブルな社会の実現

Enjoyable（楽しさあふれる）：より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

社会の実現に貢献します。

【定量目標】

2030年3月期 連結売上高 2,250億円

連結営業利益 185億円

※「収益認識に関する会計基準」等適用無しの場合

中期経営計画(2020-2022)【D.C.2022】 ※D.C.=Design & Creation**1. 基幹事業の質的成長による収益の拡大**

＜インテリアセグメント＞

（1）デザイン力の発展的強化と戦略的調達の推進

（2）サービス機能の拡充と高度化

（3）代理店との協業深化と営業体制の強化

＜エクステリアセグメント＞

（4）エクステリア事業の質的・地理的拡大

2. 基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化

＜海外セグメント＞

海外各国における

（1）強固な経営基盤の構築

（2）最適モデルの追求と徹底した現地化

（3）ブランディングとプロダクトポートフォリオの強化

＜スペースクリエーションセグメント＞

（4）専門能力拡充によるスペースクリエーション事業の展開

3. 経営・事業基盤の強化

- (1) 業務執行の能力強化と効率化
- (2) DATAの高度活用体制の整備

4. 社会的価値の実現

- (1) 地球環境 : 地球環境への負荷低減
- (2) 人的資本 : 多様な人材が活躍する組織
- (3) 社会資本 : サプライチェーンの安心・安全・魅力の向上
コミュニティ参画
- (4) ガバナンス : コーポレートガバナンスの強化

5. 定量目標 (KPI)

(1) 経済的価値

2023年3月期目標

- ・連結売上高 1,720億円
- ・連結営業利益 120億円
- ・連結純利益 85億円
- ・ROE 9.0%
- ・ROIC 9.0%
- ・CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル) 65日

※「収益認識に関する会計基準」等適用無しの場合

(2) 社会的価値

2023年3月期目標

①地球環境

事業活動 (Scope 1 & 2) における環境負荷の低減

- 1) GHG排出量 (Scope 1 & 2) : カーボンニュートラル (2031年3月期目標) ※
- 2) エネルギー使用量 : 4.0% 削減 (2018年度比)
- 3) 廃棄物総廃棄量 : 4.0% 削減 (2018年度比)
- 4) リサイクル率 : 83.0% 以上

※2021年5月28日 当初目標を変更して公表

②人的資本

1) 社員の健康と能力開発

- ・特定保健指導実施率、がん検診受診率、有所見率、メタボ率の改善
- ・非喫煙率：80.0%以上

2) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・女性管理職比率：20.0%以上
- ・障がい者雇用率：4.0%以上

③社会資本

コミュニティへの参画

- ・児童養護施設リフォームでのスペースクリエーション：年間30件
- ・社員の積極的な参加 マッチングギフト：13,000 S-mile ※

※2021年5月17日 当初目標を変更して公表

(3) 資本政策

資本政策

- ・自己資本を900～950億円の範囲で維持する。
- ・3年間の総額で総還元性向を略100%とする。
- ・自己株式取得および配当に関しては、安定増配を念頭に、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定する。

資本配分政策

- ・未定としていた資本配分に関して、3年間の業績見通しが明確になり、2021年5月に決定。

中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】期間中の資本配分政策

資金創出・調達

2020年3月末 保有現金同等物 ※	368億円
+	
3年間の営業キャッシュ・フロー	280～300億円
+	
3年間の借入金	△50～100億円

※現預金と株式以外の有価証券

資金配分

成長投資 ※	200～260億円
+	
株主還元	170～190億円
+	
2023年3月末 期末現金	250～300億円

※M&A、マイナー投資（アライアンス強化）、設備投資（物流・DXなど）

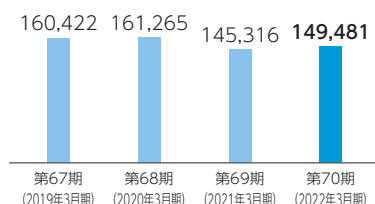
その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings,Inc.においては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の急激な縮小に加え、原材料価格・人件費の高騰といった供給面からの影響により、収益が低迷しております。同社収益向上のため、特に中小口取引での価格改定、自社製造壁紙の販売数量拡大、また、低収益商品からの撤退、これらに伴う人員削減、高収益商品の追加投入等の収益改善策を着実に進めてまいります。
- 2) 中国・香港および東南アジア市場においては、組織体制の整備が完了したことから、商品構成の見直しを進めると共に、これに対応した販売体制の構築および人員の強化を進めてまいります。
- 3) 日本市場においても、原材料価格・仕入商品価格の値上げ、包装材料・人件費等を含むその他経費の上昇が継続しており、これらコスト上昇を販売価格に転嫁していく必要があります。
- 4) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されていません。

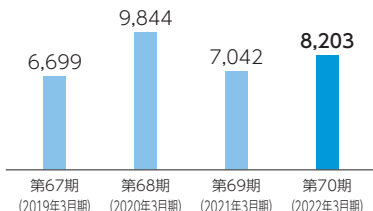
(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

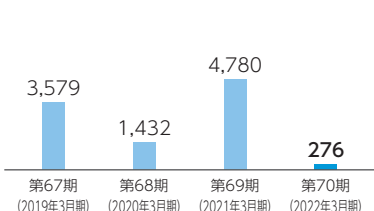
売上高 (単位：百万円)



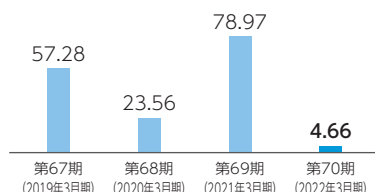
経常利益 (単位：百万円)



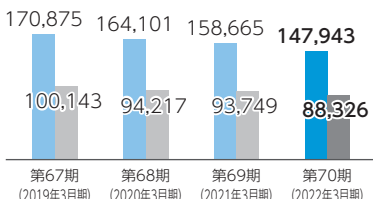
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



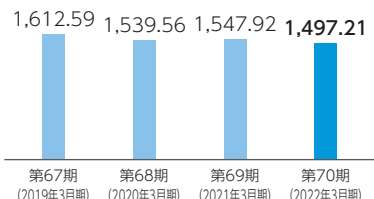
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第67期 (2019年3月期)	第68期 (2020年3月期)	第69期 (2021年3月期)	第70期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売上高	(百万円)	160,422	161,265	145,316	149,481
経常利益	(百万円)	6,699	9,844	7,042	8,203
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,579	1,432	4,780	276
1株当たり当期純利益	(円)	57.28	23.56	78.97	4.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	57.16	23.52	78.92	4.65
総資産	(百万円)	170,875	164,101	158,665	147,943
純資産	(百万円)	100,143	94,217	93,749	88,326
1株当たり純資産額	(円)	1,612.59	1,539.56	1,547.92	1,497.21

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第69期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2022年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上及び建装業
株式会社サンゲツヴォーヌ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画・販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	内装材の販売
クレアネイト株式会社	100百万円	51	壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	137,736千米ドル	100	壁紙製品の製造販売
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	10,474千 シンガポールドル	100	内装材の販売
Goodrich Global Limited	1,000千 香港ドル	100	内装材の販売

- (注) 1. 2021年2月にGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の子会社であるGoodrich Global Limitedを当社の子会社といたしました。なお当社子会社であった山月堂（上海）装飾有限公司と Goodrich Global Limitedの子会社で当社孫会社であった Goodrich Global Chinaを統合し、2021年10月よりSangetsu Goodrich Chinaとして営業を開始しております。
2. 2022年1月1日に株式会社ウェーブロックインテリアは社名をクレアネイト株式会社に変更しました。

(7) 主要な事業所の状況 (2022年3月31日現在)

① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、東京支社（品川区）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	横浜支店、北陸支店（金沢市）、四国支店（高松市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、群馬営業所（前橋市）、栃木営業所（宇都宮市）、新潟営業所、茨城営業所（水戸市）、長野営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所（早島町）、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

- 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。
(<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/office.html>)
- 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。(<https://www.sangetsu.co.jp/showroom/>)

② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他14支店
フェアートン株式会社	東京都中央区	本社・中部営業所（名古屋）他2営業所
株式会社サンゲツヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所・関西営業所・九州営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
クレアネイト株式会社	東京都品川区	本社・成田工場・一関工場
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	米国（オハイオ）	本社・レイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	シンガポール	本社
Goodrich Global Limited	香港	本社

(注) 1. 2021年2月にGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の子会社であるGoodrich Global Limitedを当社の子会社といたしました。なお当社子会社であった山月堂（上海）装飾有限公司と Goodrich Global Limitedの子会社で当社孫会社であった Goodrich Global Chinaを統合し、2021年10月よりSangetsu Goodrich Chinaとして営業を開始しております。

2. 2022年1月1日に株式会社ウェーブロックインテリアは社名をクレアネイト株式会社に変更しました。

(8) 従業員の状況（2022年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
インテリアセグメント	1,436名	+27名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,182)	(+6)
（内 株式会社サンゲツヴォーヌ）	(34)	(+11)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(19)	(+2)
（内 クレアネイト株式会社）	(201)	(+8)
エクステリアセグメント	173名	+7名
海外セグメント	745名	+43名
（内 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.）	(481)	(+24)
（内 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.）	(187)	(△58)
（内 Goodrich Global Limited）	(77)	(+77)
スペースクリエーションセグメント	99名	+26名
（内 株式会社サンゲツ）	(12)	(+3)
（内 フェアートン株式会社）	(87)	(+23)
合 計	2,453名	+103名

- (注) 1. 2021年2月にGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の子会社であるGoodrich Global Limitedを当社の子会社といたしました。なお当社子会社であった山月堂（上海）装飾有限公司と Goodrich Global Limitedの子会社で当社孫会社であった Goodrich Global Chinaを統合し、2021年10月よりSangetsu Goodrich Chinaとして営業を開始しております。
2. 2022年1月1日に株式会社ウェーブロックインテリアは社名をクリアネイト株式会社に変更しました。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,194名	+9名	37.2歳	15.8年

(9) 主要な借入金の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	7,000
株式会社滋賀銀行	734
株式会社三井住友銀行	734
農林中央金庫	367

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 290,000,000株

② 発行済株式の総数 59,200,000株

(注) 2021年5月31日付、2021年8月31日付、2021年10月29日付及び2022年3月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は1,950,000株減少し、59,200,000株となりました。

③ 株主数 5,511名

④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,891,300	13.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,926,100	4.98
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2,082,700	3.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,082,100	3.55
株式会社大垣共立銀行	2,064,372	3.51
日 比 東 三	1,773,492	3.02
日 比 喜 雄	1,708,588	2.91
三 輪 雅 恵	1,699,228	2.89
サンゲツ共栄会	1,575,980	2.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,468,119	2.50

(注) 当社は、自己株式を552,040株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数（株）	交付対象者数（名）
取締役（社外取締役、監査等委員を除く）	12,500	2

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.会社の現況（2）会社役員の状況（3）当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取締役会決議日	取得した期間	取得した株式の数（株）	取得価額の総額
2021年5月12日	2021年5月13日から2021年8月3日	500,000	7億84百万円
2021年8月3日	2021年8月11日から2021年10月5日	500,000	7億98百万円
2021年10月8日	2021年10月11日から2022年1月13日	695,000	11億3百万円
合 計		1,695,000	26億87百万円

（注）取得した株式の種類は全て普通株式です。

ロ.自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

取締役会決議日	消却した日	消却した株式の数（株）	自己株式消却額
2021年5月12日	2021年5月31日	250,000	4億62百万円
2021年8月3日	2021年8月31日	500,000	8億60百万円
2021年10月8日	2021年10月29日	500,000	8億34百万円
2022年3月11日	2022年3月31日	700,000	11億50百万円
合 計		1,950,000	33億8百万円

（注）消却した株式の種類は全て普通株式です。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2022年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	安 田 正 介	
取締役 執行役員	助 川 達 夫	管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム） 兼 財務経理部長
取締役（監査等委員）	羽 鳥 正 稔	
取締役（監査等委員）	浜 田 道 代	株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役 首都高速道路株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	宇田川 憲 一	
取締役（監査等委員）	寺 田 修	
取締役（常勤監査等委員）	佐々木 修 二	

- (注) 1. 監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、佐々木修二氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、子会社の役員であり、被保険者は保険料総額の1割程度を負担しております。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員であるものを除く。）	80	64	－	16	3
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	63 (43)	63 (43)	－ (－)	－ (－)	6 (5)
合 計 （うち社外取締役）	144 (43)	128 (43)	－ (－)	16 (－)	9 (5)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る取締役（監査等委員であるものを除く。）の業績連動報酬は、業績指標としている連結当期純利益が28.5億円以下（ROE3.0%以下）であったため、0円となっております。
3. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。
4. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。
5. 上表には、2021年6月24日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び社外取締役（監査等委員）1名の報酬等を含んでおります。

③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬（各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85～1.25の間で決定し、金額を決定する。）、②業績連動報酬（各事業年度の自己資本利益率（ROE）の達成の程度に連動する。）、③譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）の3本立てで構成しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	－	－
譲渡制限付株式報酬	○	－	－

□. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

基本報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。 (算定式) <u>基本報酬＝標準基本報酬×貢献評価倍率×各役位別乗率</u> ・標準基本報酬＝15,000（千円）／年 ・貢献評価倍率＝当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定 ・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（P.40 グラフ1参照） ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。 ・固定報酬は在任中に毎月支給しております。
業績連動報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。 (算定式) <u>業績連動報酬＝執行役員1人当たりの標準金額×各役位別乗率</u> ・執行役員1人当たりの標準金額（P.38 表3参照） ・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（P.40 グラフ1参照） ・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。 ・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。

譲渡制限付株式報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役位別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役位別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。 (算定式) <u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役位別乗率</u> ・執行役員標準株数＝2,500株 ・各執行役員 役位別乗率（譲渡制限付株式報酬）（P.40 グラフ1参照） ・譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。 ・付与数は役位に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。
-----------	---

④ 業績連動報酬等に関する事項

イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、中期経営計画【D.C.2022】での定量目標の一つとして、自己資本利益率（ROE）の目標値を9.0%と設定しております。当中期経営計画期間（2020年度～2022年度）中の自己資本950億円を前提として、上記自己資本利益率（ROE）の目標値達成に必要な連結当期純利益を設定し、これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役位に応じて設定した役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。

【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動報酬金額 (X=連結当期純利益)
28.5億円以下 (ROE3.0%以下)	0円
28.5億円超～47.5億円以下 (ROE3.0%超～5.0%以下)	$(X - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$
47.5億円超～76億円以下 (ROE5.0%超～8.0%以下)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(X - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$
76億円超 (ROE8.0%超)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(76\text{億円} - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$ + $(X - 76\text{億円}) \times 0.22\%$

(注) ※自己資本＝950億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は2.7億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第69期 (2021年3月期)	(注1) 23億円	47.8億円	(注2) 13～15%
	45億円		
第70期 (2022年3月期)	45億円	2.7億円	0%

(注) 1. 2020年5月19日公表値であります。なお、2021年2月3日に45億円に上方修正しております。

2. 2021年5月11日の終値をもとに算出した割合であります。

⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	・報酬制度内容 ・上限：4億円以内（年額）	・報酬制度内容 ・1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）	・報酬制度内容 ・8千万円以内（年額）
対象となる取締役の員数 （決議当時）	6名	5名	5名

⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

ロ. 決定方針の内容の概要

(a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

(b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

(c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

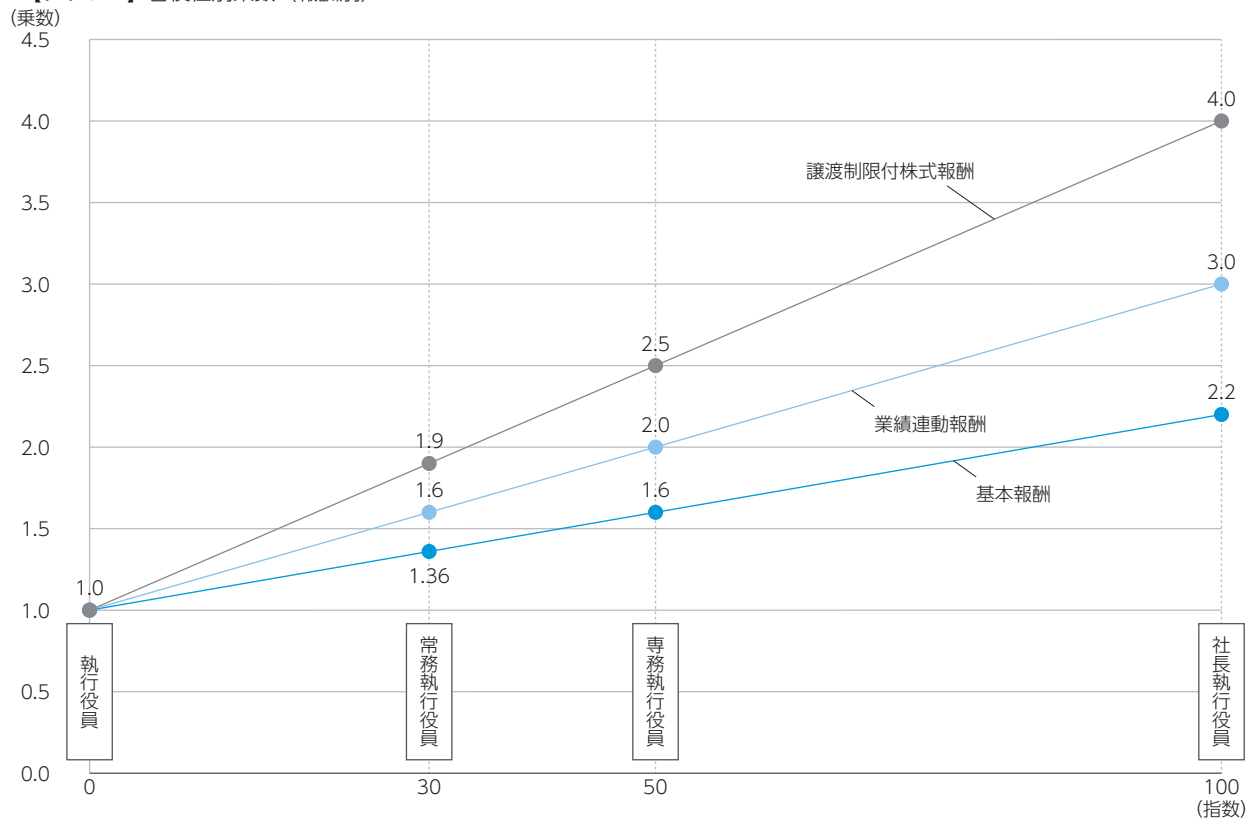
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

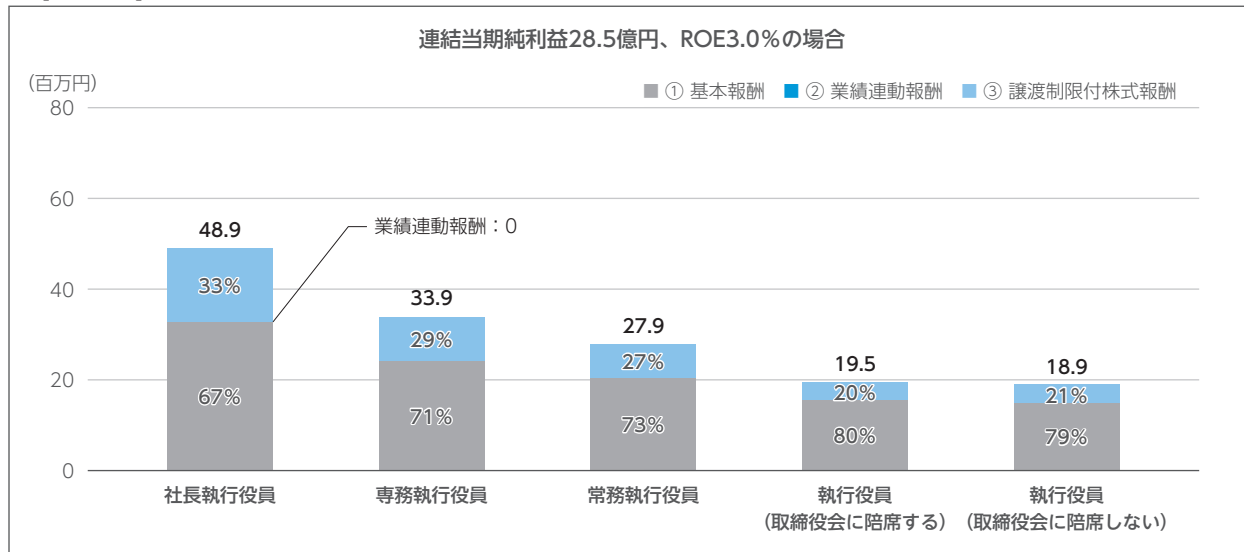
取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1のとおりであります。各役位別の乗数は役位が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

【グラフ1】各役位別乗数（報酬別）

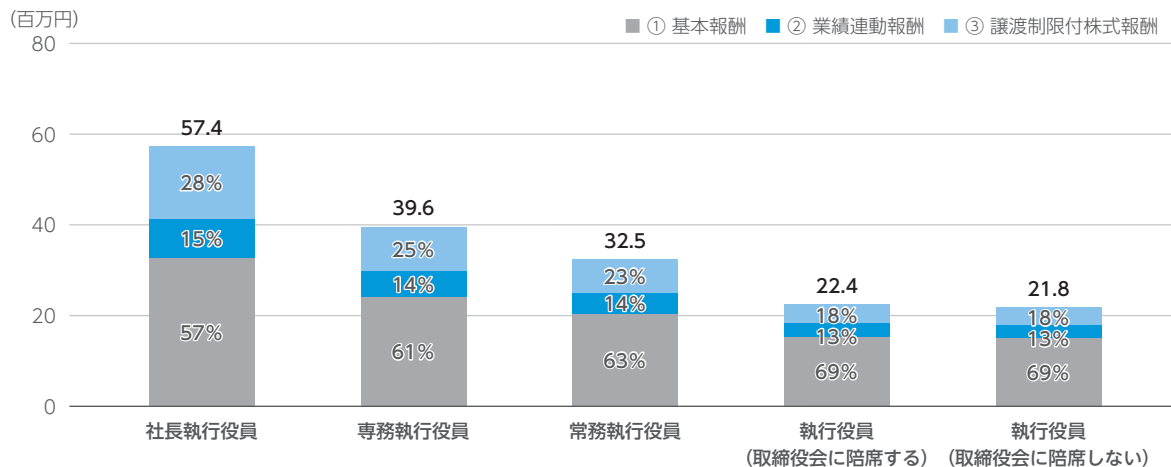


取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益（ROE））と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益（ROE）が、28.5億円（3.0%）、47.5億円（5.0%）、85.5億円（9.0%）の場合、グラフ2のとおりとなります。

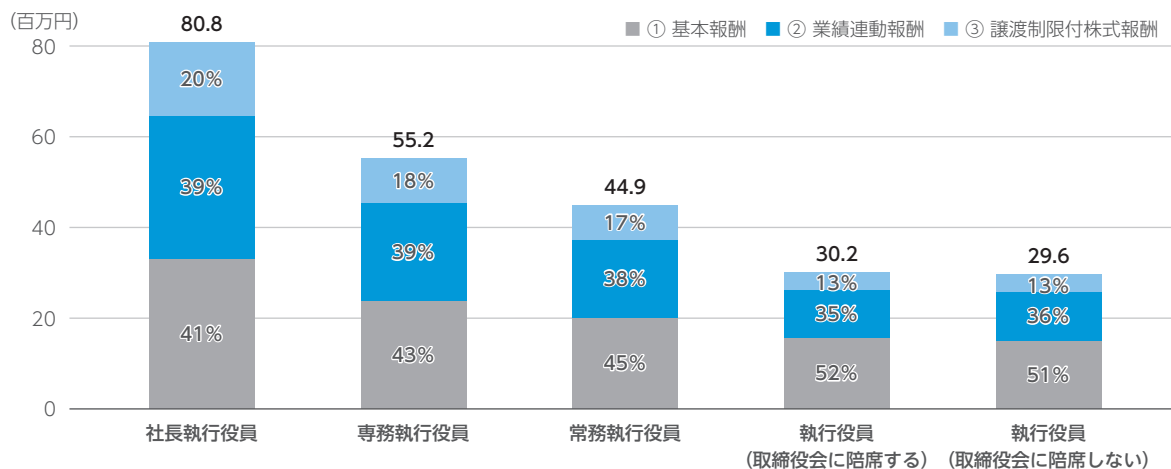
【グラフ2】役位別 報酬総額と構成割合



連結当期純利益47.5億円、ROE5.0%の場合



連結当期純利益85.5億円、ROE9.0%の場合



(f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

ハ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑧ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	株式会社アイシン社外取締役	特別の利害関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の利害関係はありません。
		首都高速道路株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。

ハ. 会社または会社の特定関係事業者との親族関係

該当事項はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役 に期待される役割 に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。上場企業における代表取締役経験者として、様々な素材事業のみならず加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有しており、取締役会等において企業経営全般及び当社が取扱う商品の素材に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	寺 田 修	2021年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査等委員会10回のうち10回に出席しております。上場企業（大手建設会社）において国内外での建設事業の拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び建設業界全般に係る発言等を行っております。

(注) 社外取締役浜田道代は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役羽鳥正稔、宇田川憲一及び寺田修の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。浜田道代、羽鳥正稔及び宇田川憲一の3氏は当事業年度開催の指名報酬委員会11回全てに出席し、寺田修は、2021年6月24日就任以降、当事業年度開催の指名報酬委員会9回全てに出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第70期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第69期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	87,525	89,469
現金及び預金	18,347	25,719
受取手形及び売掛金	—	30,735
受取手形	9,111	—
売掛金	24,743	—
契約資産	293	—
電子記録債権	16,028	14,248
有価証券	300	300
商品及び製品	14,700	14,267
仕掛品	179	345
原材料及び貯蔵品	2,843	2,497
その他	1,448	1,861
貸倒引当金	△471	△506
固定資産	60,417	69,196
有形固定資産	35,285	40,516
建物及び構築物	11,729	12,472
機械装置及び運搬具	5,613	5,850
工具、器具及び備品	877	838
土地	16,435	20,634
リース資産	513	328
建設仮勘定	116	391
無形固定資産	4,058	10,030
ソフトウェア	1,794	2,354
のれん	1,474	1,591
商標権	232	5,476
その他	556	607
投資その他の資産	21,073	18,649
投資有価証券	8,656	10,502
投資不動産	5,421	—
差入保証金	1,504	1,411
繰延税金資産	4,425	5,165
その他	1,171	1,685
貸倒引当金	△106	△114
資産合計	147,943	158,665

科目	第70期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第69期 2021年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,758	43,765
支払手形及び買掛金	13,810	12,755
契約負債	1,240	—
電子記録債務	12,741	13,871
短期借入金	862	1,169
1年内返済予定の長期借入金	1,101	6,092
リース債務	114	140
未払法人税等	2,777	1,435
賞与引当金	1,983	1,794
役員賞与引当金	—	29
製品保証引当金	460	455
その他	5,666	6,021
固定負債	18,857	21,151
長期借入金	7,734	8,660
リース債務	284	82
繰延税金負債	395	1,773
役員退職慰労引当金	20	34
退職給付に係る負債	8,671	8,959
資産除去債務	1,144	1,053
長期未払金	1	2
その他	604	584
負債合計	59,616	64,916
純資産の部		
株主資本	87,019	93,196
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	19,773
利益剰余金	54,537	61,387
自己株式	△907	△1,579
その他の包括利益累計額	788	163
その他有価証券評価差額金	1,258	1,849
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	567	△120
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△1,564
新株予約権	71	76
非支配株主持分	446	311
純資産合計	88,326	93,749
負債純資産合計	147,943	158,665

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第70期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	(ご参考) 第69期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	149,481	145,316
売上原価	109,519	97,676
売上総利益	39,962	47,640
販売費及び一般管理費	32,002	40,938
営業利益	7,959	6,701
営業外収益	544	497
受取利息及び配当金	212	161
不動産賃貸料	155	30
持分法による投資利益	—	82
その他	176	222
営業外費用	300	156
支払利息	89	100
不動産賃貸費用	135	1
為替差損	23	31
自己株式取得費用	4	0
持分法による投資損失	10	—
その他	36	22
経常利益	8,203	7,042
特別利益	980	288
固定資産売却益	82	13
投資有価証券売却益	543	—
助成金収入	90	267
受取和解金	250	—
その他	13	7
特別損失	5,676	367
固定資産除売却損	75	75
関係会社株式売却損	7	233
減損損失	5,593	57
その他	0	1
税金等調整前当期純利益	3,506	6,963
法人税、住民税及び事業税	4,013	2,415
法人税等調整額	△917	△135
当期純利益	410	4,683
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	133	△97
親会社株主に帰属する当期純利益	276	4,780

計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第70期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第69期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	73,856	75,616
現金及び預金	11,537	19,235
受取手形	8,001	8,330
電子記録債権	15,973	14,318
売掛金	18,671	15,664
契約資産	275	—
有価証券	300	300
商品及び製品	12,191	11,430
仕掛品	0	95
原材料及び貯蔵品	1,795	1,684
関係会社短期貸付金	4,231	3,229
その他	1,018	1,476
貸倒引当金	△141	△147
固定資産	59,635	68,458
有形固定資産	26,481	31,859
建物	8,797	9,727
構築物	169	185
機械及び装置	2,799	2,869
車両運搬具	131	159
工具、器具及び備品	617	621
土地	13,917	18,099
リース資産	4	25
建設仮勘定	44	171
無形固定資産	1,776	2,290
ソフトウェア	1,706	2,220
その他	69	70
投資その他の資産	31,377	34,308
投資有価証券	8,226	10,032
関係会社株式	9,702	16,644
関係会社長期貸付金	4,361	2,565
投資不動産	5,059	—
繰延税金資産	3,323	2,613
保険積立金	641	741
差入保証金	1,353	1,263
その他	488	560
貸倒引当金	△1,780	△113
資産合計	133,492	144,074

科目	第70期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第69期 2021年3月31日現在
負債の部		
流動負債	32,023	33,606
電子記録債務	12,460	11,662
買掛金	10,230	8,924
契約負債	273	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,101	6,092
リース債務	1	22
未払金	2,234	2,371
未払法人税等	2,449	1,105
賞与引当金	1,508	1,354
役員賞与引当金	—	29
製品保証引当金	208	455
その他	1,553	1,588
固定負債	14,999	15,523
長期借入金	7,734	8,660
リース債務	3	5
退職給付引当金	5,561	5,285
資産除去債務	1,096	1,004
通貨スワップ	—	18
長期未払金	—	0
長期預り金	604	549
負債合計	47,022	49,130
純資産の部		
株主資本	85,157	93,047
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
資本準備金	20,005	20,005
利益剰余金	52,442	61,005
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	49,038	57,601
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	△961	7,601
自己株式	△907	△1,579
評価・換算差額等	1,240	1,820
その他有価証券評価差額金	1,234	1,820
繰延ヘッジ損益	6	0
新株予約権	71	76
純資産合計	86,470	94,944
負債純資産合計	133,492	144,074

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第70期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	(ご参考) 第69期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	120,891	111,255
売上原価	91,608	73,134
売上総利益	29,283	38,121
販売費及び一般管理費	20,663	31,121
営業利益	8,620	7,000
営業外収益	656	430
受取利息及び配当金	442	286
不動産賃貸料	122	8
その他	90	134
営業外費用	214	90
支払利息	68	70
自己株式取得費用	4	0
為替差損	14	5
不動産賃貸費用	110	1
その他	16	12
経常利益	9,062	7,339
特別利益	823	81
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	543	—
関係会社株式売却益	25	8
助成金収入	0	55
受取和解金	250	—
その他	—	7
特別損失	8,580	139
関係会社株式評価損	6,849	66
固定資産除売却損	52	70
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	4	0
貸倒引当金繰入額	1,674	—
税引前当期純利益	1,305	7,281
法人税、住民税及び事業税	3,506	2,298
法人税等調整額	△764	△65
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,436	5,049

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川原 光 爵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 川原 光 爵 ㊞

公認会計士 中 嶋 康 博 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2021年4月1日から2022年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第70期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、PwCあらた有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月23日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 羽鳥正稔 印

監査等委員 浜田道代 印

監査等委員 宇田川憲一 印

監査等委員 寺田修 印

常勤監査等委員 佐々木修二 印

(注) 監査等委員羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主メモ

株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	電話 0120-232-711（通話料無料）	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	公告掲載URL https://www.sangetsu.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

（ご注意）

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

役員紹介

取締役のスキルマトリックスは、11ページをご参照ください。



7

6

4

1

3

5

2

【取締役】

① 安田 正介	代表取締役 社長執行役員
② 助川 達夫	取締役 執行役員 管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム）兼 財務経理部長
③ 羽鳥 正稔	社外取締役（監査等委員）
④ 浜田 道代	社外取締役（監査等委員）
⑤ 宇田川 憲一	社外取締役（監査等委員）
⑥ 寺田 修	社外取締役（監査等委員）
⑦ 佐々木 修二	取締役（常勤監査等委員）

【執行体制】

※2022年7月1日付

安田 正介	社長執行役員
吉川 恭伴	専務執行役員 営業本部長*
金子 義明	常務執行役員 インテリア事業本部長*
助川 達夫	執行役員 管理担当 兼 財務経理部長
美根 陽介	執行役員 ロジスティクス本部長
森田 卓	執行役員 カーテン事業担当 兼 株式会社サンゲツヴォーヌ 代表取締役社長
宮本 和紀	執行役員 スペースクリエーション事業担当 兼 株式会社サングリーン 取締役 スペースクリエーション事業本部長
牧 繁伸	執行役員 東京支社長

社会的価値の実現に向けた取り組み

児童養護施設への内装改装支援活動

サンゲツでは、当社内装材を利用した「本業を通じた社会貢献活動」として、児童養護施設等への内装改装支援を行っています。2021年度は、コロナ禍の中でも、十分な感染防止対策を講じつつ活動を展開し、件数実績は33件、2014年からの累計では132件となりました。施設利用者の方からは感謝の言葉やお手紙をいただいております。社員にとっては生活空間における「インテリアの力」を改めて実感する貴重な経験となっています。当社グループは引き続き、「社員が主体の社会貢献活動」に取り組んでいきます。



カラフルで過ごしやすい空間にリフォーム



施設で暮らす子どもたちからいただいたメッセージ

開発途上国の子どもたちに向けた支援活動

サンゲツでは、社員食堂での食事代金の一部を、アフリカ・アジアの子どもたちへの給食として寄付する、「TABLE FOR TWO プログラム（主催：NPO法人TABLE FOR TWO International）」に参加しています。2017年度から参加し、2021年度までの累計で25,156食を寄付しました。さらに、「おにぎり」にまつわる写真をSNSまたは特設サイトに投稿することで、1枚につき給食5食分を寄付できる、「おにぎりアクション」にも参加し、2021年度は全社で1,022枚の写真が集まりました。

こうした継続的な支援活動が評価され、当社は2021年度の「ゴールドサポーター」として認定いただきました。サンゲツはこれからも、こうした支援活動を通じ、長期ビジョンに掲げる、「みんなで いつまでも 楽しさあふれる」社会の実現を目指します。



©TABLE FOR TWO

アフリカ・アジアの子どもたちに給食を寄付

サンゲツのESG活動については、
統合報告書「サンゲツ レポート 2021」でもご覧いただけます。

サンゲツwebサイト <https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/report.html>



「スペースクリエーション企業」を実現した新オフィス、関西支社移転

2021年12月、サンゲツ関西支社を大阪市中央区本町に移転し、関西支社センターオフィスとして開設しました。当社グループの目指す企業像、「スペースクリエーション企業」を具現化したオフィスとして、社内外の人々とともに、オープンイノベーションを生み出す空間を目指します。

グループの総合力を活かしたオフィス空間

空間コンセプトは「MIXED-TERIOR GARDEN」。「インテリア」と「エクステリア」を取り扱うサンゲツグループならではの、“内と外”が融合した新しいオフィス空間です。コンセプト立案から空間デザインまでを当社スペースクリエーション事業部が、総合内装工事をグループ会社のフェアートン株式会社が担い、全ての工程をグループの総合力で実現しました。



社内外のコミュニケーションと創造性を生み出す場

コロナ禍により、改めて人と人とのつながりが重視される中、「コミュニケーションエリア」をオフィスの中心に設置しました。ライブオフィスとしても活用し、お客さまを含む社内外との幅広い交流の場とします。執務空間では、風通しの良さとコミュニケーションの活発化を目指し、フリーアドレスを採用。働く場所を自由に選択できる、自律的で創造的な働き方の促進を図ります。



Pick up

ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

2022年3月、サンゲツは、FTSE Russell社が提供する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESGの対応に優れた日本企業を評価する指数で、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています。当社グループは、今後もESGの取り組みを重要な事業課題と位置づけ、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

Joy of Design

私たちは新しい空間を創りだす人々にデザインするよろこびを提供します。

株主総会会場ご案内図

交通

- 地下鉄
鶴舞線「浅間町」駅下車
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス
●名駅12号系統
(名古屋駅－浄心町・如意車庫前行き)
「六句町」下車 徒歩約8分
- 幹名駅1号系統
(名古屋駅－上飯田・大曽根行き) /
名駅14号系統
(名古屋駅－市役所・大曽根行き)
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分

会場

株式会社サンゲツ 本館6階ホール
名古屋市区幅下一丁目4番1号 TEL (052)-564-3311



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

